

## 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

<b>団体/会社名</b>	NPO 法人 沙漠植林ボランティア協会		
<b>代表者</b>	菊地 豊	<b>担当者</b>	菊地 豊
<b>所在地</b>	〒029-4406 岩手県奥州市衣川区大坂 51 TEL: 0197-52-3629 FAX: 0197-52-3923 E-mail:		
<b>設立の経緯 ／沿革</b>	1990年 任意団体、沙漠植林ボランティア協会、設立、中国で植林開始 1991年 沙漠実践協議会副会長に就任、クブチ沙漠植林3年間 1994年 ホルチン、フンシャダク、パタンキチリン各沙漠で協働、支援植林 2002年 NPO法人となる 2005年 モンゴル国ポコートハン保護区の荒地植林開始 モンゴル国特認法人グリーンライフと提携（調査、実験）		
<b>団体の目的 ／事業概要</b>	定款 ○ 世界各地の沙漠化を止め、沙漠地に新しい生態系一人と他生物との共生現場をつくり、産業活動を再生するため、ボランティア及び、地域住民による沙漠緑化を推進し、もって地域環境の保全と住民生活の向上に資する ○・専門家及びボランティアの派遣 ・モデル森林農牧場の運営、公開 ・調査研究及び啓発、人材育成、学校等支援 ・沙漠地農牧民などへの植林緑化資金支援、その他		
<b>活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)</b>	実績 1、植林緑化面積累計 45万ha 農牧民自主植林資金等支援 3万ha 地方政府系、技術協力指導 42万ha 2、植林、育林中 25万ha 報告のあったもの 3、森林農牧場化（家庭生態経済圏） 15万ha 4、モンゴル国実験植林 20ha（活着、成長は70%） 課題（20年間の経験） 1、適地適木 寒冷、草魃に耐える天然種を軽視した（解決） 2、根群育苗 枝葉に安心して地下部（根群）を軽視した（解決） 3、適正冠水 1カ年だけの過剰冠水3年後に枯損例あり 4、放牧厳禁 防護柵不備、破損、盗難、グループ内喧嘩で食害例多発 5、低コスト化 政府系は高コストが多く腐敗もあった		
<b>ホームページ</b>			
<b>設立年月</b>	1950年9月 *認証年月日（法人団体のみ） 2002年2月15日		
<b>資本金/基本財産 (企業・財団)</b>	0円	<b>活動事業費/ 売上高 (H20)</b>	25,292,524円
<b>組織</b>	スタッフ/職員数 2名（内専従 0名） ----- 個人会員 17名   法人会員 0名   その他会員（賛助会員等） 302名		

政策のテーマ

沙漠緑化国連大学をつくる

■政策の分野

- ・③ 地球環境問題への対応

日本政府（首相演説）「世界のいのち、地球のいのちを守る」具体策として、沙漠化による慢性的な「飢餓や貧困にあえぐ人々を人材と知恵で世界に貢献する日本」が率先して世界の沙漠緑化に即役立つフィールド型沙漠緑化大学創設を推進する

■政策の手段

- ・モンゴル国が本校用地100万ha（演習林含み）を提供する  
日本と各国が資金と技術、経営術を提供運営する

■キーワード	全地球の再生	新技術経営	低コスト緑化の研究	各国人材の養成
--------	--------	-------	-----------	---------

① 政策の目的

- 1、地球の温暖化、沙漠化を防止する（CO2-25%）
- 2、沙漠化の原因等を調査し、緑化再生の新技術、経営を世界に普及する
- 3、各国人専門家を養成し、分校を増やし現地現場に合った人材を育てる

② 背景および現状の問題点

- 1、蒙古高原民は500年来遊牧に甘んじ森林と草原を退化させ荒地、砂漠を拡大した
- 2、蒙古高原は、世界各地に沙漠緑化に応用できる現場が多い
- 3、モンゴル国は、沙漠緑化に熱心だが、費用対効果の良い技術、経営は未熟である
- 4、現地住民は森林草原の再生、改善を熱望しているが、あきらめている者が多い

③ 政策の概要

沙漠緑化国連大学、

- 1、モンゴル国はウランバートル南500kmの高速道沿い100万haを提供する
- 2、本校は緑化技術経営の基礎と産業化等を研究し、情報を演習区公開、提供する
- 3 演習区は、各種沙漠毎の緑化技術経営の開発、普及をする
- 4、各国からの学生を本校、演習区等で教育し、卒業後の各国での活動を指導する
- 5、演習区は毎年活動成果などを公表し、本校と国連は審査表彰をする

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- 1、 沙漠緑化国連大学日本準備委員会(沙漠学会等民間+国会政府等)スタートする
- 2、 モンゴル国、国連各国に基本計画を提案、協議して国際条約を締結する
- 3、 国連計画により 100 万 ha の大学用地のインフラを整備して大学本校をつくる
- 4、 各国及び財団などは資金人材を提供し、本校と演習区(分担)を運営する
- 5、 希望国は自国内に分校をつくり、本校と連携する
- 6、 本校の研究学部は、沙漠緑化基礎研究、実用研究を技術、経営の両面から探求
- 7、 演習区は毎年活動計画などを公表、交流し、本校は毎年審査表彰する
- 8、 演習区と各分校を、10 年間の成果を駅伝的に評価し順位表彰する(グリーンブック)こととする
- 9、 演習区では一般人の短期研修も行う
- 10、 演習区の使用員には近隣牧民を優先採用する(住民の生活保障)
- 11、 各国の研究機関、大学等は本校に施設をつくり交流する  
例 奥州市エコ産業大学バイオ学部、バイオエネルギー科、沙漠等緑化学科
- 12、 緑化地を土壌改良(団粒構造)して保水力、根成長させる
- 13、 適地植物を育苗、定植、群繁茂させる
- 14、 動物の食害防止柵で放牧禁止し、草原再生力を向上させる
- 15、 高樹の防風効果に合わせて繁茂植物を採取、貯蔵、給飼する
- 16、 農業適地に改善された所はヒトの食物を生産する
- 17、 動物食用以外は有機肥料、バイオマスエネルギー等に活用する
- 18、 気象、土質等による多様な生態系を発展させ、住民生活を向上させる
- 19、 エコ革命(木炭から始まるバイオルネサンス、原書房出版)を参考とする

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- 日本 NPO 法人 沙漠植林ボランティア協会
- モンゴル国、特認団体グリーンライフ（疎林牧場普及会）
- 日本モンゴル親善協会
- 日本沙漠学会、国連大学（協議中）
- モンゴル国政府、農業大学(協議内定)
- NPO、21 世紀エコ産業研究会
- NPO,地球緑化センター
- 奥州市

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 1、成功例の少なかった蒙古高原の沙漠緑化が成功し、住民生活が改善できる
- 2、蒙古高原の成功例は隣地アジア大陸だけでなく全世界の沙漠緑化に応用できる
- 3、低コストで費用対効果が良いと植林緑化に大衆が参加する
- 4、沙漠緑化によって、CO2-25%は前進し、地球温暖化はとまる
- 5、疎林牧場は疎林農牧場に発展する
- 6、疎林農牧場が全世界に普及すれば地球的食糧不足はなくなる

⑦ その他・特記事項

- 1、飛行機からみて、ゴビ沙漠でも森が点在し北面山腹は高木もある
- 2、ゴビ沙漠の旧河川跡にニレの大木が生存しラマ寺近くは森がある
- 3、ロシア式鉱山跡は沙漠化した
- 4、モンゴル国の地下資源を各国が虎視眈々と狙っている
- 5、ザクを家庭燃料にし、乱伐した所は沙漠化した
- 6、ロシア式コルホーズ農場は自然生態系無視で沙漠化が多い
- 7、古木は硬土でも地下 10m(?)根を伸ばしている
- 8、沙漠近くに成長の良い草、低木（豆科など）がある
- 9、4月、5月、6月に無雨でも残存植物たちは、凍土の水分で成長している
- 10、完全な放牧禁止柵内は、自然草低木は急速に復活繁茂している
- 11、木炭、草炭のポット苗は活着も成長もよい
- 12、モンゴル国民は J I C A 等の現地活動や大相撲人気で親日家が多い
- 13、新大統領以下政府は、熱心な協議を始めた
- 14、モンゴル国の沙漠緑化＝グリーンベルト計画は実行、発展できる